

地域避難サポーター制度

～地域全体の絆を育む避難サポートシステムの構築に向けて～

熊本県立大学/総合管理学部 総合管理学科/松山桃萌佳

地域課題の選択 ②「大規模災害(津波、高潮、地震、洪水等)時の避難方法について」

1. はじめに

私は、熊本市北区に在住しており、5年前の熊本地震の際は、避難方法も避難場所も分からず、何も自分の力で行動することが出来なかった。5年後である現在、以前と比べて自身の防災意識や知識に変化はない。おそらく自身の住む地域がハザードマップ等の被害予想範囲に位置しておらず、比較的に安全といわれる場所にあることにも起因している。

熊本市(復興総室)が実施した市民アンケート結果(回答数:約 3,500名)によると、「熊本地震の記憶や教訓を忘れがちになっている」と回答者した市民が全体の7割いたという。市民の防災意識の希薄化が懸念されるなか、本報告では意識の希薄化が予想される北区植木町に所在する山本校区を対象に現地調査を行い、防災意識の向上にも資する避難方法に係る政策提案を考察する。

2. 現状分析/調査内容

(1) 現状認識および問題

① 山本校区の高齢化率

山本校区の高齢化率を熊本市の高齢化率と比較した。まず、現在の山本校区の総人口は 1,785 人でそのうち 65 歳以上の高齢者は 748 人(高齢者 41.9%)である。これに対して、熊本市の総人口は 732,077 人でそのうち 65 歳以上の高齢者は 195,393 人(26.7%)である。山本校区の高齢化率は熊本市と比較すると、約 15%も高い。このことから、山本校区は他地域に比べ、高齢者の割合が高いため、災害時の避難に支援が必要な人も多いと考えられる。

② 防災意識の低下

山本校区は熊本地震でも大きな被害がなく、熊本

市の防災マップでも麓の地域の土砂災害以外被害予想範囲に入っていない。このような災害の少ない恵まれた土地の影響で防災意識の低下が見られる。実際に、山本校区(会長様)で実施したインタビュー調査では、会長様自身も地域全体としての防災意識の低下を懸念されていた。熊本地震直後は定期的に行われていた避難訓練や防災に係る講演会が行えていないことや、避難所の設備が充実していないことを課題として挙げられていた。先述のとおり、本問題は本地域のみならず、熊本市全体の課題である。

③ 既存の防災対策が機能不全

山本校区は周囲を山に囲まれており、FM 放送が聞こえず、防災ラジオも聞こえない環境にある。また、高齢者の割合が高いため、スマートフォンを持っていない、使いこなせない住民の割合が高い。そのため、既存の取り組みである避難所への案内システムや避難所混雑回避システムを効果的に利用出来ない住民が多い。

(2) 課題設定

以上の現状認識から、問題の本質はひとりひとりの住民が世界中で発災している災害を「自分事」として捉えていないこと、また自分事として捉えるきっかけがないことではないかと推察する。

そのため、本提案では防災意識を「他人事」から「自分事」へと改革し、地域全体としての防災意識を高めつつも、地域課題のひとつである高齢者等の要支援者の避難支援を行う仕組みについて考察する。

3. 課題に対する解決策と具体的な政策アイデア

私は、「地域避難サポーター制度」を提案する。これは、地域住民が要支援者を支えるサポーターとな

り、災害時の避難をサポートする制度である。制度設計にあたり、兵庫県西宮市における先行事例を参考にした。

(1)西宮市における取り組み

西宮市では、「地域避難支援制度」を構築している。要支援者本人の同意により、市が作成・提供する登録者名簿を活用し、災害が起きた時に手助けを必要とする方に対して、自治会・自主防災組織、地域住民等が連携して支援を行う仕組みとなっている。

(2)提案制度の仕組み

本制度の流れは以下の図1(報告者作成)のとおりである。



図1 地域避難サポーター制度の仕組み

まず、行政や自治会、自主防災クラブ、民生委員等が連携しながら、地域住民(若い世代を中心に呼びかける)にサポーター登録の協力依頼を行う。その後、要支援者への制度の周知、本人の同意の上で登録者名簿への登録作業を行う。また、民生委員を中心に、登録者名簿の作成、担当の振分作業を行い、各サポーターへ必要情報を提供する。

本制度で重要なことは、サポーターによる日常の見守り活動を丁寧に行い、サポーターと要支援者のコミュニケーション活動を大切にすることである。災害時のみの関わりであれば、意思疎通がうまくいかなかったり、避難時にどのような配慮が必要であるのかわからなかったりと、スムーズな避難が難しくなる。そこで、サポーターが定期的に要支援者の方の自宅を訪問し、直接会って話すことで、両者に信頼関係が生まれ、災害時の避難活動もスムーズに行うことができるであろう。更に、直接的なコミュニケーションの機会

の場を確保するために、サポーターや要支援者、またサポーター同士の交流を促す場として、コミュニティセンターなど関係者が気軽に立ち寄り、話をする場所を作ることも大切であろう。

(3)期待される効果

本制度の効果として3つ挙げられる。まず、要支援者のスムーズな避難が可能になることである。サポーターが要支援者の普段の見守りを行い、コミュニケーションをとることで実際の災害時により円滑に避難の支援を行うことができる。次に、要支援者だけでなく住民も巻き込んだ制度を提案することで、地域全体の防災意識を高めることができることである。要支援者の方は制度への登録、地域住民はサポーターとして団体に登録することで防災に対する意識や関心が高まると考えられる。最後が、要支援者とサポーターが直接関わることで、「ラジオが聞こえない」「スマホを使えない」などの課題が解決することである。

4. まとめ・今後の展望など

今回、本課題に取り組んだことで、自身の防災意識を高め、防災に関する知識を得ることができた。試行錯誤しながら行った政策立案作業であったが、残された課題もある。まず、サポーターとして協力してもらった人材の確保、そして制度の周知、運用に係る財源の確保である。前者の課題に関しては、協力者の動機付けの工夫が必要になるであろう。今後、このような課題を乗り越え、より効果的な制度を実現させたい。

参考文献

- ・熊本市 統計情報室 TOP>人口統計表 (<http://tokei.city.kumamoto.jp/content/ASP/Jinkou/default.asp>;2021.10.30 参照)
- ・政策局危機管理防災総室「熊本市防災基本条例(仮称)の制定について」(https://kumamoto-shigikai.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=47&id=779&sub_id=1&flid=1815;2021.10.30 参照)
- ・西宮市地域避難支援制度 (<https://www.nishi.or.jp/kurashi/anshin/bosaijoho/chiikinotaisaku/1029245201803.html>;2021.10.30 参照)